



週刊京都経済

http://www.kyoto-keizai.co.jp/

日刊京都経済改題
The Kyoto Economic Journal

発行所: ©京都経済新聞社

〒600-8815 京都市下京区中堂寺栗田町93
京都リサーチパーク
TEL:075-316-1000



全ての学校にネット接続を——。ドイツのNPOがそんなプロジェクトに取り組む姿をレポート。(7面)



島津の新社長に技術畑出身の服部常務が決まった。田中氏のノーベル賞受賞で揺らぐ事業の軸足を占う。(5面)



ハードコンタクトレンズ一筋40年。自らの目で試し、異物感の少ないレンズの開発に注力する。(4面)

半導体素子開発の京セミ(京都市伏見区恵美酒町、中田仗祐社長)はこのほど、球状の太陽電池を開発した。従来の太陽光発電素子は、基板上にシリコン結晶を並べ、板状にするのが一般的。素子が粒上であることから、光を全方位から受けて発電することができる。また、球面や歪曲面などの上にも素子を配置できるため、必要となるモジュールに合わせて、自由に形状を変えることも可能。同社は今後、生産技術の開発を進め、量産化にメドをつける方針。応用用途を探りながら今秋にも販売を開始する予定だ。

無重量応用し 球状太陽電池

開発したのは、「マイクロソーラーセル」。直径1.8mmの球状になった太陽光発電素子だ。従来の素子にも使われる単結晶シリコンが素材として用いられている。3層構造となっており、2層目で光を受ける。3層目の核の部分で発電。対置させた正負の両極から電気を取り出す仕組みだ。

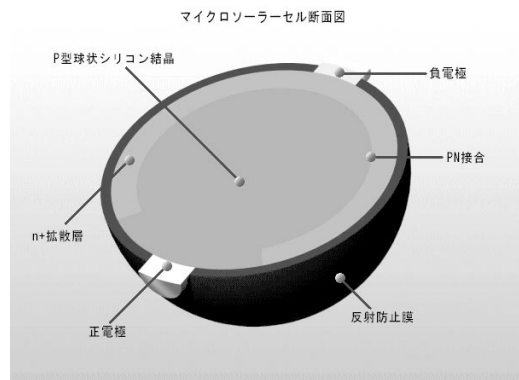
受けた光を電気に変える変換効率は、従来の太陽光発電素子とほぼ同等程度を実現した。

発電素子を極小の粒にしたことから、従来の板状の太陽電池に比べて形状の自由度が高まった。例えば、シリコンシート中にこの素子を配置すれば、折り曲げたりねじったりすることができる。また、シリコンチューブ中に並べれば、カエルの卵のような形状

のモジュールができる。素子を配置する密度を高くし2重に重ねると、板状のモジュールを作ることもできる。

1つ1つの素子が球面を有しているため、板状のモジュールに比べて光をより垂直に取り入れることができる。このため、日照時間の変化による発電量の変化を少なくできるという。

現在は、量産のための生産技術を開発している段階。すでに、自動車メーカーやハウスメーカー、建材メーカーなどから複数の問い合わせがあることから、今秋にも量産化のための工場ラインを整え、発売する方針。また、具体的な応用用途を探りながら営業体制を整えていくという。



京セミが開発した「マイクロソーラーセル」の断面図(同社提供)。地球儀でいうところの北極と南極にそれぞれ電極がついている。この電極を極細いワイヤーでつなぎ、発生した電気を導く。直列につなぐと高い電圧を得られ、並列につなぐと電流量が増える。このセルをつなぎモジュールにするには人の手作業が必要。同社は、モジュール化工程での自動化をめざす。

視線

京セラグループの通信会社 KDDI が放送事業に本格進出する。京セラグループは昨年、KBS 京都の再建支援を通じてフジ・関テレグループとの連携を深めた。米国で AOL とタイム・ワーナーが経営統合したように、日本でも通信と放送の合従連衡が始まる。京都はその結節点。

※ PFI 方式を導入すれば「10%のコスト削減ができる」という。公立学校の建物を民間企業が建設して運

営する。費用は公費から払う。従来と違うのは、設計・建設・管理を一括して民間に委ねる点だけ。従来はバラバラだったからコストがかさんだのだそうだ。

※ それにしても「民間に委ねるから安くなる」と誇らしげに言う役人さんにはプライドがないのだろうか。

※ 産業再生機構は逆に、民では効率アップができないから役所に任せようという話。この際、役所全体を民間化して、余った役人さんは民間企業に送り込んではどうか。世の中、リチャッフルが必要だということ。

今週の1枚

学校運営も“上下分離”方式



元柳池中学校の校舎解体が進む御池中学校・複合施設の建設予定地。4月中旬から工事は始まり、8月中旬にはさら地になる予定という。取り壊し中の本校舎は後1ヶ月で姿を消し、次は体育館や基礎部分への解体に進む。PFI手法で生まれ変わる施設はどのような街並みを演出できるか。

京都市、PFI初導入で 建設コスト10%削減めざす

京都市は7日、中学校を中核に老人福祉施設やオフィススペースなどを備えた複合施設の建設に民間の資金や経営ノウハウを活用するPFI(Private Finance Initiative)手法を導入することを決めた。従来の市が主体となる事業手法に比べ、およそ10%以上のコスト削減が見込めるという。京都府内でPFI手法による事業はこれが初めて。市は昨年6月にPFI導入に関する基本指針をまとめている。市財政がひっ迫する中、PFI導入が新たなコスト削減策として注目されている。

PFI手法による建設を決めたのは、京都御池中学校・複合施設。市は、今年4月に中京区の城巽、柳池、滋野の3つの市立中学校を御池中学校に統合した。これをうけて、京都市中京区御池通柳馬場上ルの元柳池中学校跡地とその隣接地およそ8400㎡の敷地に新校舎を建設する。乳幼児保育所や福祉介護施設、オ

フィススペースも備え、2006年4月の完成を目指す。建設にあたっては、PFI手法の中でも「BTO(Build Transfer Operate)」と呼ばれる方式を導入する。これは、民間事業者が自ら資金調達と施設建設を行った後、所有権を公共部門へ移転。施設の維持管理を民間事業者が事業終了時点まで行うもの。一連の経費は、建設後に管理委託する15年間にわたって分割で支払う。

このPFI手法では、今回の事業を特定目的として純民間の株式会社を設立することが想定されている。この会社には、設計・建設・管理の各業者が共同で出資。市はこの目的会社との間で契約を交わす形だ。

従来、市が主体となる事業方法は、設計・建設・管理のそれぞれの段階で個別の業者と契約を交わす形態をとっていた。建物を作り運営するという一連の事業でありながら、複数の発注先との複雑な契約が必要で、各段階の橋渡

しも必要になる。一方、今回のPFIでは、包括的な契約形態となるため、「スケールメリットが働くほか、市側の橋渡しコストが削減できる」(市教育委員会)という。他地域での事例では事業全体で最大30%ほどのコスト削減が実現した事例もあったことから、「他の要因を考慮して最低でも10%のコスト削減が見込める」(同)としている。また、今回建設するのが複合施設であることから、「教育施設だけではなく、民間のアイデアや運営ノウハウを活用する狙いがある」という。

PFIは、イギリスで公共部門の経費削減手法として出てきた。日本ではこれまでに国が実施したものを合せて95件の事例があるという。この中で地方自治体が主体となったものは73件。このうち、契約済みのケースでは公共部門が主体となる事業手法に比べ平均で20%ほどのコスト削減ができています。

総 合

KDDI、光ファイバーで放送参入

KDDI(東京都新宿区、小野寺正社長)は8日、光ファイバー通信回線を使った映像配信サービスを開始することを明らかにした。今後5年間で1200億円の設備投資を実施し、全国に光ファイバー網を構築する。利用者は、超高速インターネット接続サービスなどと併せてDVDクラスの高品質映像の配信を受けることができる。今回のサービスは事実上、通信による放送事業参入となる。同社は、2007年度末に300万世帯の契約獲得を目指す。

映像配信サービスの開始は、同日開

かれた決算発表で光ファイバー網を用いた事業展開の一環として小野寺社長が明らかにした。

今回の構想では、全国の大都市に基幹となるネットワーク基地を配し、それぞれを基幹回線で接続する。各地の基地から地域や家庭まで個別に光ファイバー網を引く形だ。

加入者は光ファイバーにテレビをつなげば、映画などがDVDなみの高品質で見られる。ネット接続サービスのほか、低価格の電話サービスも始める予定。放送と通信を組み合わせた事業展開となる。

利用者は映像配信や電話、ネット接続をそれぞれ個別に契約するより割安に利用できるようになる。価格帯も、現行のケーブルテレビより低く抑えるものと見られている。番組や詳細の価格については今後検討する方針。

全国的に基地局を設置するほか、マンションなどに接続する際に必要となる装置など今後5年間で1200億円を投じる。早ければ今秋にも大都市圏を中心にサービス開始にこぎつける。また、2007年度末に売上高2500億円、回線の契約数300万世帯を目指す。

実際に番組として映像配信を行うには、2001年末に制定された「電気通信役務利用放送法」に基づく登録が必要となる。この法律は、通信と放送の融合に対応し、設備利用の規制緩和を行うほか、通信を利用して放送を行うことを可能にするもの。同社は近く、総務省に事業者登録をするものとみられる。



放送事業への進出を発表する小野寺正 KDDI 社長 (Bloomberg)

高大連携に協議会発足

京都府下の全ての高校と大学が参加する「京都高大連携研究協議会」が7日、発足した。高校と大学を連携させ、交流事業や教員の育成事業などを行っていく。高校側には高校生の目的意識を高める狙いがある。一方、18歳人口の減少などで大学進学率が高まる中、大学側は入学者の学力低下という課題を克服したい考えだ。

協議会に参加するのは、京都府教育委員会(武田暹教育長)、京都市教育委員会(門川大作教育長)、京都市立中等高等学校連合会(真木意令会長)、京都商工会議所(内田昌一副会頭)、大学コンソーシアム京都(八田英二理事長)の5団体。会長に八田英二・大学コンソーシアム理事長を選任した。

大学生向け事業では、学習相談のために大学生を高校に派遣するインターンシップが構想されている。大学によ

っては単位認定も行われる予定で、大学生にとっては教育現場での実習的な意味合いを持たせる。

また、高校生向け事業では、大学での講義を体験するほか、コンソーシアムが行う単位互換の説明、インターンシップの説明などを予定している。今秋に始動する見込みだ。

大学は、新しい学習指導要領にもとづいた学生が入学する「2006年問題」や、統計上で志願者と大学の受け入れ枠が同数になる「大学全入時代」などによる学力低下に危機感を募らせている。

一方、高校の側も大学進学率が高まる中、大学進学のための目的意識をどのように持たせるかという課題に直面している。産業界も、将来受け入れる社会人が目的意識を明確にして勉学に励んだ人材であるかどうかという点に大きな関心を寄せている。

ナノテク Watch (5)

京都ナノテククラスター事業でナノテクノロジーとバイオテクノロジーが融合した研究分野を担当

するナノバイオ融合チーム(研究代表者:木村良晴・京都工芸繊維大学教授)がこのほど、これまでの研究を取りまとめた成果報告を行った。

報告によると、京都大学国際創造融合センター(IIC)の富田直秀教授らのグループが、京都の和装に使われる糸に縫(よ)りをはける技術に応用。新しいナノテクの生体デバイスの開発が進んでいるという。

この生体デバイスはポリ乳酸という生分解性プラスチックの一種を用いて作ったもの。富田教授のグループは、髪の毛の半分ほどの太さで中心部が空洞になっている極細チューブを作製。このチューブに、京都の和装業界で用いられている縫りの技術を応用してひねりを加えた。

すると、ポリ乳酸の結晶が中部の長軸に対して斜めに並んだ状態の繊維ができる。この繊維を長軸方向に引っ張ると、中部の外側にはプラスの、内側にマイナスの電気を発生させることができた。結晶方向に対して斜めに引っ張

ることで圧電素子のように力の入れ具合に応じた電気が生じたわけだ。

伝統の「縫り」でできたナノテク部品

同グループではこの繊維を、人口じん帯に応用する研究を進めている。

動物の骨は、運動をしないと体にカルシウムを供給するために細くなったりもろくなったりする。一方、骨の形成には運動に伴う筋肉やじん帯からの電気信号が欠かせない。このため、起電力のある繊維をじん帯に使えば、運動しないときでも骨の形成を促すことができることになる。

これまでに、ラットを用いた動物実験では骨の形成を促すまでには至らなかったものの、周囲の組織との相性はいいことが分かった。

この研究が進み、ポリ乳酸のナノテク繊維が骨の形成を促すようになれば、医療に応用することができる。

具体的には、骨折などで骨を固定し、運動ができない患者などにこの繊維を移植する。運動をしなくても繊維を引っ張れば、骨を健康時のように保つことができる。また、骨粗しょう症の緩和などにも可能性が広がる。

宇宙で使う
小型センサーを開発
FILE94 リベックス

三木正之・リベックス社長

《アントレプレナー》
三木正之氏:1947年兵庫県出身。68年に明石工業高等専門学校機械工学科を卒業後、島津製作所へ入社。産業向け機械の技術開発に携わる。89年にセンサー・制御機器開発のエヌエスディへ転職。95年に同社を退社し、仲間4人とリベックスを設立。《スタートアップ》

「技術開発の熱意と事業の収益性のバランスを自分なりに追求したい」と考えたことが起業の動機。エヌエスディに在籍していたときの仲間4人と95年に会社を設立した。

《ビジネスモデル》
位置を測るためのセンサーや制御機器を開発し、製造・販売を行う。製造は、外部の協力工場に全面的に委託している。現在、年間売上高は1億2000万円ほどを計上する。

同社は特に、小型の位置計測センサー開発を得意としている。小型センサーの「パルスコーダ」を開発。直径0.5mm長さ1mmほどのコイルと可動部分の間に流れる微弱な電流を計測する技術によって位置の検出と微妙な力加減の計測を可能にした。このほど、宇宙開発事業団からベン

チャー大賞を受賞。開発したセンサーが、船外活動で使うロボットアームに応用可能な点が評価された。

これらの製品自体の販売に加え、実際にセンサーを使うときに調整を加えたり、システムとして稼働させるためのサービスを付加する予定。今期(2003年12月期)の売上高は、4億円をめざす。

《アドバンテージ》
「製品を開発する技術力が強み」(三木氏)という。

三木氏自身が長年にわたってセンサーの開発に携わってきたほか、同社のスタッフの半数以上が開発要員。特に、センサーの小型化に強く、「パルスコーダ」でロボットへの応用のほか自動車の制御に用いるセンサーのニッチ市場を狙う。

《ビジョン》
「社会の文化そのものを変えてしまような製品を作り出していきたい」(同)と話す。

三木氏は学生時代、哲学の研究会に所属していたことから社会文化のあり方に関心が深いという。携帯電話のように、生活文化を変えるような製品を作り出すことが同社の発展

を支えると考えている。

《ハードル》
「営業体制を強化し、企業組織を固めることが課題」(同)。

これまで、技術開発を中心に事業展開を進め、一定の製品を開発できた。今後、この商品を収益化していく。また、人員増強をしているため、企業として組織化する必要が出てきた。

《トピックス》
この5月から管理体制と営業体制を増強した。外部から管理部長と営業部長を招へいし、企業の組織作りを力点をのいた戦略を組み立てる。

《企業データ》
・住所 600-8864 京都市下京区七条御所ノ内南町102番地富士興業ビル3F
・電話 075-325-2888
・FAX 075-325-2887
・URL <http://www.leveex.co.jp/>
・E-mail info@leveex.co.jp
・スタッフ数 10名

淘汰本格化、小規模倒産相次ぐ

民間の信用調査会社、帝国データバンク京都支店が6日発表した4月の府内企業の倒産概況によると、1999年2月以来、負債総額が50億円を割り、48億3600万円となった。一方、倒産件数39件のうちおよそ8割にあたる31件が負債額1億円未満の小型倒産となっている。中小規模倒産の多発化が浮き彫りになる格好だ。

4月の倒産負債額は、前月比73.6%、前年同月比87%と大幅に減少した。件数は前月比13%の小幅な減少。

倒産企業の95%にあたる企業が従

業員規模10人未満。個人経営や資本金が1000万円未満の企業は、倒産件数全体の6割を超えた。

また、負債規模が1億円をこえるものは8件(構成比20.5%)に止まり5億円以上は、京都特殊機器の負債額約18億2000万円や野崎電器の負債額6億1000万円余りの2件だった。これまで以上に小規模企業の倒産が進んでいることを示す結果となった。

倒産原因では、販売不振や受注減少など景気変動に伴うものが全体の7割に近い26件。企業内要因によるも

のは3割程度と前年同月比でほぼ変わらなかった。

4月の企業倒産の中には、2000年に経営破たんした京都みやこ・京都南両信金をメインの取引銀行としていた企業が6件含まれていた。府南部の小規模事業者が、新しい取引銀行の開拓に苦慮する姿が浮き彫りになった。

帝国データバンク京都支店では、「小規模企業の倒産多発が続いている。低水準といえども、中堅・大企業も3月期決算を受けて5月に倒産が多発する見方もある」としている。

News & Analysis

「新七人の侍」に米の熱い視線

「ワシントンから久しぶりに問い合わせがあった」――。モルガン・スタンレー証券チーフエコノミストのロバート・フェルドマン氏は、本格始動する産業再生機構について米政府が寄せる関心をこう表現した。

不良債権処理と企業再生を同時に狙う再生機構。昨年10月末に構想が表面化してから約半年というスピードで4月16日に組織が発足、8日午前には第1回産業再生委員会を開催し、弁護士の高木新二郎氏が委員長に正式就任した。

政府が10兆円の資金枠を用意し、民間の専門家集団が運営を主導する「官民一体」の再生機構の取り組みに、米の政府・金融界は熱い視線を注ぎ始めている。

強力なツール

クロスナー米経済諮問委員会(CEA)委員は、先週パリで開催された経済協力開発機構(OECD)閣僚理事会に出席した竹中平蔵経済財政・金融担当相

との会議で、機構が3年という明確な処理期間を設けて業務を行うことに触れ、成果に期待を表明した。機構は最初の2年間で主力銀行と協力しつつ非メイン銀行から要管理先債権を中心に買い取り、3年以内にスポンサーに売却する。

4月中旬にワシントンで開催された日米官民合同会議と日米次官級会議でも、米側から産業再生機構に関する質問が相次ぎ、企業再生の「強力なツール」になり得るとの評価を受けた。

ドリームチーム

設立準備室の幹部は、米国などから期待が高まっている理由として機構の役員メンバーの海外での知名度と信頼性を挙げ、「ドリームチーム」が結成されたと胸を張る。社長には野村証券元副社長で海外勤務経験も長く金融市場に精通した齊藤惇氏が就任。高木氏は協栄生命の管財人や私的整理ガイドライン研究会の座長を務めた日本での企業・事業再生の第1人者だ。フェル

ドマン氏はトップ人事について「抜群に良い」と太鼓判を押す。

「国に対して何ができるのか日本人一人ひとりが問われている」(齊藤社長)、「最後の奉公として全力を尽くし

たい」(高木委員長)、「男子の本懐。引き受けないと一生後悔すると思った」(富山和彦・業務執行最高責任者=COO)――。機構役員から出る言葉一つひとつに「憂国の志士」として強い



産業再生機構初代社長に就任した齊藤惇氏。失業増を避けながら不良債権を抜本的に処理するという難しい舵取りを迫られる。(8日の記者会見で=Bloomberg)

事業再生通じ市場拡大めざす

東京5月6日(ブルームバーグ): 産業再生機構が8日に本格的な業務を開始するのを前に、産業再生委員会メンバーである日本総合研究所の翁百合主任研究員は6日、ブルームバーグ・ニュースとのインタビューに応じ、再生機構の業務を通じ、日本での事業再生ビジネスの拡大や経済の活性化に向けて一翼を担いたいとの意欲を表明した。

翁氏は「(5年後に)産業再生機構が終了したときに事業再生ビジネスが広がってマーケットが大きくなって、日本経済が事業再生を通じて活性化していくという一翼を担えれば、またはそういったビジネスのテイクオフにうまく役立つれば、という気持ちを持っている」と抱負を語った。

また「事業再生は日本の不良債権問題の解決で重要なカギ」と強調。「特に気をつけたい」として、1)市場原理の尊重、2)案件の収益性の経済合

理性に対する中立的かつ公平な立場からの見極め――を挙げた。

再生機構運営に当たっての大きな課題である債権の買取価格に関しては、「再生計画で予想される将来のキャッシュフローを割り引いた合理的な価格で決めていくことになる」と指摘し、「再生計画で収益が上がると見込まれれば自然と合理的な価格に落ち着いていくと思っている」と述べた。

個別企業の再生計画については「収益が上がるであろうところに経営資源を投入して再生させ、同時にそれ以外のあまり収益の上がらないと思われる部門を切ってスクラップしていく」との原則を強調。「事業の選別を進め、将来性のある部門でどのように新しいキャッシュフローを生み出し付加価値をつけていけるかが重要」と語った。

翁氏は、メインバンクの役割につい

て「再生計画はメインバンクと再生機構が一緒になって練り上げていくわけだから、メインバンクの役割は非常に重要」と述べ、特に取引先企業との「長い付き合い」を通じたノウハウと情報量の面で貢献に期待を示した。

また民間の企業再生ファンドの増加、活動活性化を歓迎する姿勢を示し、「機構を通じなくても自立的に再生ができるのであればどんどん民間再生ファンドを使って再生が行われていくことが期待される」と指摘。「最終

的に機構が再生計画を練ってスポンサーを探す際に、民間の再生ファンドがスポンサーになる可能性もある」と語った。

民間ファンドと機構との関係については「民間市場のみではうまくいかない案件を機構が介在して再生につなげていくので、最初から競合するとは考えていない」と述べ、今後の多様な事例を通じて「ビジネスの主体が広がり市場が活性化していくことが望まれる」との見解を示した。

決意がにじみ出ている。

谷垣禎一産業再生担当相はじめ政府関係者は強く否定するが、役員の選出に当たっては、財界の重鎮などが打診を拒否し難航したことが取りざされた。真相はともかく、仮に「名誉職」として調整を重んじる財界の重鎮がトップになった場合には、政治家などからの圧力を完全に排除できたか疑問が残る。また官僚出身者がメンバーに入っていたらどうだったか。結果的には、こうした懸念は払拭され、少なくとも海外からの評価はクリアしたようだ。

その他の産業再生委員には事業再生の豊富な経験があり早期再生着手を訴えるブライズウォーターハウスクーパーズ・フィナンシャル・アドバイザリー・サービス取締役パートナーの田作朋雄氏、財務会計・監査の観点から事業の収益性を重視する日本公認会計士協会の奥山章雄会長、経営者の視点と金融政策に精通している元日本銀行政策委員会審議委員の三木利夫氏、金融問題に詳しくかつマクロ政策的な知見を持つ日本総合研究所主席研究員の翁百合氏、それに預金保険機構理事の松田京司氏も機構の出資株主代表としてメンバーに名を連ねる。委員を兼務する齊藤社長、それに高木委員長の計7人がいわば「新七人の侍」として出陣する。

早期の売却狙う

「闇魔(えんま)大王」「病院」「産婆役」――。機構を表現する言葉はさまざまだが、フェルドマン氏は機構を「減量クリニック兼お見合いサービス」と呼ぶ。企業が過剰債務という重しを減らしたうえで、良いパートナーを見つけることが機構の役割と指摘する。フェルドマン氏は、債権の買い取り価格の設定とスポンサー探しの問題と語る。

仮に機構が買取価格より安値で売却すれば、「2次ロス」による国民負担も生じ、さらに売却先が外資ファンドとなれば政治家などから「ハゲタカ」に売却したと非難も出るだろう。機構は事業に当たって、厳格な資産査定や売り上げ見通しを含む「深堀り」した対象企業の事業再生計画の策定が必要であり、買取価格の設定が極めて重要な要素になる。これらの重要事項を決定する「新七人の侍」の英知と手腕が問われる。(Bloomberg)

News Digest

4月28日

●和光電気が民事再生法を申請

和光電気(大阪市、鎌田敬一社長)は4月28日、大阪地裁へ民事再生法の手続き開始を申請した。負債はおよそ250億円になると見られる。

4月30日

●アークレイ、上海で営業開始

アークレイは4月30日、中国・上海に臨床検査機器の製造工場と営業拠点を設けた、と発表した。現地で最大100名程度を採用し、中国全土に向けて製品を供給する。

5月6日

●中国に新会社を設立

三洋化成工業は6日、中国江蘇省に界面活性剤を製造販売する新会社を設立した、と発表した。総投資額は約28億8000万円。2004年度は5億円の売上を目指す。

●着け心地重視の新商品

ワコールは6日、着け心地に重点を置いた女性向下着の「感じるブラ」と「感じるシェイパー」を今年7月にも発売する、と発表した。ブラジャーで70万枚、シェイパーで30万枚の売上を目指す。

5月7日

●公衆無線 LAN サービス開始へ

KDDIは7日、公衆無線LANのサービス実験を始める、と発表した。5月14日から9月末までの予定で空港やホテル、オフィスビルなどでサービスを提供する。

5月8日

●遺伝子治療の合併会社設立へ

タカラバイオは8日、試薬の開発製造などを手がける米ミラス社と遺伝子治療の研究開発を行う合併会社を設立する、と発表した。バイオ研究用の試薬販売だけでなく、遺伝子治療の事業化を目指す。

●みあこネット、日本通信と提携

公衆無線LANサービスの「みあこネット」を運営する日本サステナブル・コミュニティ・センターは8日、日本通信(東京都)のユーザー向けにシステム利用を可能にすることを明らかにした。

5月13日

●工業会専務理事に浅井氏

京都工業会(藤原菊男会長)は13日、植田哲次専務理事が退任し、後任に京都府OBの浅井利彦氏(59)が就く人事を内定した。22日の年次総会で正式決定する。浅井氏は同志社大学院工学研究科修了。京都府中小企業総合センター技術部長、府計量検定所長などを歴任。

5月14日

●水町医師と共同出資会社――タカラバイオ

タカラバイオ(社長:加藤郁之進)は14日、医師の水町重範氏(水町メディカルグループ代表、水町クリニック院長)との折半出資で、がん免疫療法に関する臨床治療を事業化する新会社を設立すると発表した。新会社はミズマチ・タカラバイオ株式会社(東京都渋谷区)。

●薄型の三原色一体型LED開発

星和電機は14日、光の三原色(赤・緑・青色)のLED(発光ダイオード)を封入した世界最薄クラスの3in1チップLEDを5月20日発売すると発表した。素子間のすき間が狭く、点灯したとき色むらが少ない均一発光が可能という。

●日本シューターを事実上買収 村田機械

村田機械は14日、空気搬送機器の中堅メーカー、日本シューター(東京都文京区、川鍋達朗社長)を事実上買収すると発表した。村田機械全額出資で同名の会社(本社京都市)を設立し、全事業の営業譲渡を受ける。病院内搬送システムなどの事業を強化する狙い。

●東レと共同開発 日本新薬

日本新薬は14日、東レとの間で、塩酸トラマドールを成分とする新規経口徐放性鎮痛薬(THCR;東レ開発名「TRK-091」)を国内で共同開発、共同事業化することで合意したと発表した。

ビジネス・戦略

島津、新社長に服部常務 計測機器など技術畑出身

島津製作所は4月28日、矢島英敏社長(68)が代表権のある会長に就き、服部重彦(はっとりしげひこ)常務(61)が社長に昇格するトップ人事を内定し、発表した。6月下旬の株主総会後の取締役会で正式に決める。服部氏は、計測器や分析機器など技術畑出身で、近年は営業部門を統括している。田中耕一氏のノーベル賞受賞で「技術と収益」の岐路に立たされた島津は、新たな節目に突入する。

島津製作所は2001年、2002年と赤字が続き、事業体制の再構築が課題となっていた。矢嶋社長はこれまでに役員報酬の削減、人員整理、製造原価の引き下げ、と矢継ぎ早の経営改革に取り組んできた。2003年3月期決算では通期で黒字化するメドがついたことから社長交代に踏み切った。

服部常務は、島津に入社以来ノーベル化学賞の田中氏と同じ計測事業部門のエンジニアとして技術畑を歩んだ。89年からは、米国子会社の社長に就任し海外経験を身に付けた。計測機器事業部門の要職を歴任し、経営企画や

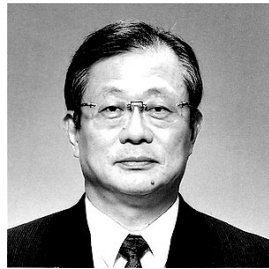
営業担当なども担当している。

島津は、遺伝子解析装置を開発したほか、豪州バイオ企業と提携。たんぱく質解析事業に乗り出すなど、ライフサイエンス分野、バイオテクノロジー分野に矢継ぎ早の戦略を打ち出している。田中氏が開発したたんぱく質分析装置は、こうした島津の戦略を支えている格好だ。

従来から同社の基礎技術力には定評がある。反面、営業力や事業の展開力に大きな課題があるとされている。こうした課題を今後どのように克服するかが、服部氏の課題となりそうだ。

はっとりしげひこ

1941年8月生まれの61歳。三重県津市出身。64年、山梨大工学部精密工学科を卒業後、島津製作所へ入社。計測事業本部の技士を経て、89年に米子会社社長に就任。93年に取締役就任し国際本部、計測事業部の部長などを歴任。97年に常務に就任し2000年から営業部門を統括している。



ソフト開発のアスター(京都市南区、堀江信行社長)がこのほど、大学入試などの受験申し込み作業を簡素化するシステムを開発し、本格的な営業活動に乗り出した。複数の大学で入学試験を受ける際に、受験生が重複して願書を作成する手間を省くもの。大学側が受験生の情報を自動的に管理することができるようにもしたため、受験票発行の手間を省けるという。

このシステムは、ウェブを使い、受験願書を重複して記入する手間を省くもの。受験生が、一度願書を作成すると、データベース上にこの願書情報を保管。受験する大学や学部、学科など必要な数の願書を自動的に作成し、受験先へ送付する。同じ大学で複

数大学側も煩雑な情報管理や発行の手間を簡素化できるという。

システムを利用するには、高校や予備校など受験生側と大学側の双方にソフトを導入する必要がある。同社は、このソフトの販売・ライセンスングで収益を確保する考えだ。大手システム会社との提携戦略により、販売体制を構築する。まずは京都以外の都市圏で売

出す。すでに複数の企業と販売提携について交渉段階に入っているという。

アスターは84年、堀江氏が大手通信販売会社から独立して設立した。企業向けソフト開発が主な事業。これまで受託開発による収益が売上の9割方を占めている。同社は、今回開発したソフトを自社開発製品として売り出すことにより、第二創業を目指す。

手元で簡単に受験票発行

開発した受験支援システムは、「キャンパスポート」。ソフト開発の受託を受ける中で、大学の情報管理システムを手がけたことが自社開発に取り組みきっかけとなった。2003年4月に製品化のメドをつけ、この5月から営業活動に乗り出した。

数の学部や学科を受験する際にも応用できる。

また、情報流通の手法にウェブを利用したことから、受験生側に専用の印刷機器を備えればその場で受験票を発行することも可能。進路相談を受けながらリアルタイムに受験票を手にすることができる。

大学側は、届いた受験生の情報を元に自動的に受験票を発行できる。

03年3月期純利益は35%増

大阪5月8日(ブルームバーグ): 半導体・電子部品大手のロームが8日発表した2003年3月期連結決算では、純利益が前期比35%増の530億円だった。DVD(デジタル多用途ディスク)やデジタルスチルカメラなどのAV機器(音響・映像)市場が堅調に推移するなか、主力のLSI(大規模集積回路)やトランジスタなど半導体素子の販売が伸びた。

年間配当金は3円増配の22円を実施する方針で、2004年3月期もさらに3円増配する計画だ。

03年3月期の売上高は前期比9%増の3503億円。セグメント別で見ると、LSIなど集積回路が前年同期比9.7%増、トランジスタやダイオード、半導体レーザーなど半導体素子が12%増、抵抗器やコンデンサーなど受動部品が同2.5%減、液晶やLEDディスプレイなどディスプレイが同5.2%増。営業利益は同45%増の961億円。営業外で為替差損を70億円計上し、経常利益は同22%増の917億円だった。

転換社債の償還が終わり、連結有

利子負債は03年3月末でゼロになった。大証で会見した疋田純一常務は、「有利子負債がなくなり、預金が増加していることなどから増配を決めた」と説明した。同社の03年3月末時点で現金および預金(連結)は3101億円で、前期に比べ789億円増加している。

04年3月期の連結純利益は同23%増の650億円、売上高は前期比0.2%増の3510億円、営業利益は同0.9%増の970億円、経常利益は同8%増の990億円を予測。設備投資額は450億円を計画(前期は405億円を実施)している。

疋田常務は今期については、「ディスプレイ関係は伸びを見込んでいるが、ほかはだいたい横ばいぐらい。売り上げはそんなに伸びないと思う」と説明、DVDやデジタルカメラなどAV市場の成長には慎重な見方だ。

また、重症急性呼吸器症候群(SARS)の影響も懸念材料に挙げた。SARSで電気製品の販売に影響を受ければ、同社をはじめ部品メーカーの受注が減少する可能性もあるためだ。

ライフ買収効果で連結増益 アイフル

東京5月8日(ブルームバーグ): 消費者金融大手のアイフルが8日発表した2003年3月期決算によると、下半期(2002年10月-2003年3月)の連結純利益は前年同期比188%増の290億円となった。2002年8月から刷新したコマースの効果が、商品の多様化などが寄与した。通期の連結純利益は、2年前に買収したライフがカード会員数や営業債権残高を順調に伸ばしたため、前期比71%増の599億円となった。

福田吉孝社長は決算発表会見で、「この2年間でライフの負の処理、経費削減などは終了した。今後はカード会社として、カードの発行枚数、ショッピングの取り扱いを上昇させることを目指す」と述べた。また、「今後もM&Aで拡大する計画はあり、ライフやシティズの残高規模が拡大できるように信販や事業者ローン会社に興味がある」とを明らかにした。

2004年3月期については、連結営業収益が通期4950億円、経常利益は通期1220億円、純利益は通期650億円の見通し。

解説 「基礎研究が本当に好きなきな会社」、「技術開発や基礎研究には、ふんだんにお金を使わせてくれた」、「役員の前でプレゼンすると、役員陣のほうで技術の話で盛り上がってしまう」――。

島津製作所の関係者が異口同音に発するのは同社の「技術」に対する寛容な社風だ。コストセンターである技術開発部門にふんだんにお金を使う。そのため、チャレンジ精神を長年保ってきた珍しい会社とも言える。島津源蔵親子以来、同社の歴史は新製品、新技術の蓄積の歴史だ。しかし、出てきた成果を収益に結びつけるのはあまり得意ではないようだ。

同社は、2001年3月期、2002年3月期と2期続けての赤字に陥る以前からその体質改善に乗り出していた。それは前社長、藤原菊男相談役が矢嶋社長を招へいしたことに始まった。

矢嶋氏はもともと、防衛庁を経て日本航空機製造(国産飛行機「YS11」のメーカー)で営業マンをしていた人物。1977年に島津製作所に入社、営業畑を歩む。98年6月、社長に就任した。島津の歴史で、生え抜き以外から社長になるのは2人目と

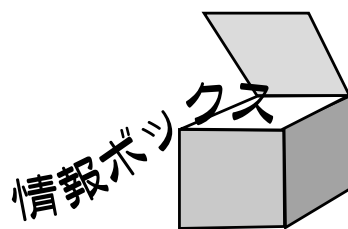
いう異例の人事だった。

藤原氏が矢嶋氏を指名したのは、収益性を高める狙いがあったとみられる。矢嶋社長は、若手社員の幹部を育てる「島津経営塾」を開講。マーケット主導型の経営、キャッシュフロー重視の経営といった現代型の経営スタイルの取り込みを図ってきた。「一言で言えば、若手のだれも経営全体のことを考える習慣を持っていなかった」と、当時人事部門のある幹部はこう打ち明けている。

田中氏のノーベル賞受賞は、こうした動きに反する評価を得てしまったということになる。基礎研究部門の縮小を図りたくとも、世界的な評価を得てしまったからだ。同社首脳は、この岐路に立つて相当悩んだに違いない。

今回のトップ人事は、営業経験が長い技術畑出身者の登用という選択で技術と収益のバランスを保とうという意図がある、とも見える。2003年度3月期決算では一応黒字転換の見込み。しかし、島津の体質は依然として「技術」にある。技術に寄り過ぎるという「アレキス隼」をどのようにカバーするのか。新社長となる服部氏の手腕が問われることになる。

技術が収益が悩める島津



ISO環境マネジメントシステム無料セミナー

《日時》5月24日16時~18時
《主催》京都精華大学
《内容》ISO14001や環境マネジメントシステムの基礎知識についてのセミナー。今後の環境関連ビジネスの提案まで行う予定。
《講師》黒澤正一 京都精華大助教授
《定員》160名(先着順)
《参加費》無料
《場所》キャンパスプラザ京都
《申し込み方法》電話、電子メール、またはFAXで事務局まで連絡。当日は名刺が必要。
《問い合わせ》京都精華大学FTC運営事務局
電話 075-702-5201
FAX 075-721-9091
E-mail kkikaku@kyoto-seika.ac.jp
URL www.kyoto-seika.ac.jp/seika/iso/index.html

■経営品質研究会・京都

《主催》京都府中小企業総合センター、(社)京都経営・技術研究会
《内容》経営の質を「経営品質」と捉え、顧客満足度を高める仕組みの良さで評価しようとする取り組みが広がっており、経営革新成功のためのキーワードとしても注目されている。そこで、経営品質の向上に取り組む経営革新を図ろうとする府内の中小企業経営者を支援するため、「経営品質研究会・京都」を昨年度に引き続き開催。第1回例会としてオープンセミナーを実施する。

《講師》株式会社リコー 審議役・CS推進室長 田村 均氏

《日時・場所》5月29日(木)13:30~17:00 京都市下京区粟田町京都市サーチパーク
《参加費》無料
《定員》150名(先着順)
《申し込み方法》申込書に必要事項を記入の上、FAX、もしくはE-mailで産業振興課経営支援係まで。
《連絡先》
電話 075-315-8622
FAX 075-315-9497
E-mail quality@mtc.pref.kyoto.jp
URL http://www.mtc.pref.kyoto.jp/kenkyukai/keiei_hin/2003/index.html

■日文研 第13回東京講演会

《主催》国際日本文化研究センター
《内容》国際日本文化研究センターが行なっている研究の成果を広く社会一般に紹介するため、東京を会場にして行う講演会。今回のテーマは、「日本文化を考える」と題し実施する。
《講演者・演題》デビッド・ハウエル(米国プリンストン大学準教授/日文研外国人研究員)『悪者たちの明治維新』、井上章一(日文研教授)『人形に日本を読む』、司会: 稲賀繁美(日文研助教授)。

《日時》6月7日(土)開場13時
《会場》東京有楽町「有楽町マリオン」11F朝日ホール
《受講料》無料
《定員》600名(先着順)5月12日から受付開始。
《申し込み方法》住所・氏名・電話番号・催し物名を記入の上、下記連絡先へ電話、Fax、E-mailで申し込み。
《連絡先》国際日本文化研究センター研究協力課
電話 075-335-2078
FAX 075-335-2092
E-mail koenkai@nichibun.ac.jp

Opinion

日本が挑むべきもう一つの可能性

寄稿 立命館大学国際関係学部教授 高橋伸彰

日本の経済社会は二つの大きな問題に直面している。一つはマクロ的な経済成長率の低下であり、もう一つは急速な高齢社会の到来である。実際、1990年代以降の経済成長率は平均で1.0%未満と60年代の9.6%および70年代、80年代平均の4.2%と比較して大幅に低下している。また、総人口に占める高齢者(65歳以上の人口)の比率も、2001年には18%に達し、2005年前後にはイタリアを抜き世界一位の高齢国になる見通しだ。

演出される改革

政府は、いずれの問題も「危機」と位置づけ、その克服には様々な「改革」が必要だと主張する。危機に直面すると「改革」の必要性が唱えられるのは、時代を問わず国を問わず共通の現象かもしれない。「聖域なき構造改革」を掲げる現在の小泉純一郎首相だけでなく、橋本龍太郎元首相も、1997年1月の施政方針演説で「現在の仕組みがわが国の活力ある発展を妨げている」と指摘したうえで、「世界の潮流を先取りする経済社会システムを一日も早く創造する」ために、行政、財政、社会保障、経済、金融、教育の六大改革の一体的な断行が必要だと訴えた。

いわゆる「改革」の必要性については私も異論はない。それは1996年度の「経済白書」でも主張されていたように、「これまでの経済社会の構造やシステムにしがみついたら日本経済に

前途はない」からだ。しかし、改革の意義や目的を、潜在的な成長率の回復に求める成長本位の「構造改革」には異議がある。

政府は、2001年1月に閣議決定した『構造改革と財政の中期展望について』の中で、改革に成功すれば中期的に1.5%の成長は可能だが、改革に失敗すれば成長率は0.5%に止まると言っている。改革の効果を説いているが、改革は必ずしも成長の手段ではない。むしろ、因果関係は逆転しており、日本経済の成長率が低下しているからこそ、改革を進めて成長に依存しなくても豊かさを実現できる社会を構築していく必要があるのではないだろうか。

高齢化は本質的な危機か

政府が抱く危機感とは異なり、私は成長率の低下も、また急速な高齢社会の到来も、日本にとっては本質的な危機ではないと考えている。そもそも二つの問題を「危機」とみならず議論の背景には、第二次世界大戦後の半世紀以上に及ぶ持続的な経済成長とピラミッド型の人口構造のほうに「正常」だという発想が潜んでいる。しかし、歴史的にみれば生産と消費の拡大によって今日よりも明日の方が豊かになり、継続的な人口増加によって高齢者比率が低位に止まりつづける社会の方が「例外」ではないか。その意味で、いまの日本が直面している状況は「例外」だった時代から「正常」な時代への移行

として捉えることができる。問題は、この移行期におけるさまざまな調整コストを誰がどのように負担するかであり、「正常」な時代への移行を「危機」と呼んで人々の不安を増長することではない。

経済学の論理から離脱を

戦後の世界経済を見渡せば日本ほど経済成長に成功した国はない。日本の国民一人当たりGDPは、バブル崩壊後の「失われた10年」を経ても、なお3万2850ドル(2001年)と1990年代に復活を遂げたアメリカと肩を並べるほど高い。また、マクロ的にみても日本のGDPは、イギリス、フランス、ドイツの3か国合計に匹敵するほど巨大だ。成長の目的が所得の増大にあるなら、すでに日本は十分すぎるほど成長の目的を達成しているのだ。だから、いまの日本なら「構造改革」による競争社会ではなく、人々が助け合う協力社会によって、将来の安心と安定を確保できる。そのためには、経済学の狭い論理から離脱すべきだ。小泉政権が進める「構造改革」の痛みとは、経済学の狭い論理と生きている人間との間で生じる摩擦にほかならない。小泉政権の「構造改革」によって人々の身体や精神が擦り減ってしまう前に、日本の社会はもう一つの可能性に挑むべきではないか。(日本経済論)



座標軸

海外生活が長い人が久しぶりに帰国して驚くのは、若者たちの髪の毛が茶色くなったこと。そして、消費者金融の広告が劇的に増えたことだろう。

かつて大手紙や大手民放では消費者金融広告の自主規制があり、深夜でしかCMを流さなかった。ところが最近では、「はじめの、〇〇♪」とか「たまにはババーン！」などといかにも親しげな広告が終日垂れ流しだ。

その消費者金融業界で、攻守交代が始まっている。

武富士、アイフルなど専業大手4社の消費者金融部門の業績が振るわず、逆に大手都市銀行が再編された4大金融グループ系が急速に力を付けている。先日出揃った専業大手の決算では、実に18年ぶりの厳しい内容だった。

18年前というと、「プラザ合意」(85年9月)のあった年。これを契機にバブル経済が始まった。

バブルとバブル崩壊後の不況は、日本の金融システムが市場原理と切り離されていたが故に起こった。消費者金融専業大手は、その間隙を縫って成長した「あだ花」だった。

だが、株価の大幅な下落に直面し

て、銀行マンの尻に火がついた。伝統など投げ捨て、なりふり構わず高利融資に走る。それでも、高コスト体質になってしまった専業大手よりも10ポイントも金利が低い。優良顧客ほど4大グループ系に集まるという構図だ。

専業大手が淘汰されることは、時代の流れだろうが、4大金融グループの「貸金業」化は看過できない。今まで「サラ金は怖い」という「逆ブランド効果」で歯止めがかかっていた消費者金融が一気に一般化しかねない。

消費者金融の攻守交代が暗示すること

単純に倫理的問題ではない。経済運営の面でも、タイミングが悪い。

日本の貿易黒字が今、急激に減少しているからだ。テレビでおなじみの高橋進・日本総合研究所調査部長は、「現状のようなペースで貿易黒字の縮小が続けば、速からず経常収支赤字に転ずると予想される」と警鐘を鳴らす。

そうした状況で消費者金融の蛇口が緩むと、現在の米国のような過剰消費体質、短期間に突入してしまう可能性がある。米国は基軸通貨の立場があるので、なんとか持ちこたえられるが、日本の場合は悪性インフレの火種になりかねない。

バンカーたちの節度が、今ほど問われる時はないのではないかと

(編集長・築地達郎)

週刊京都経済

1997年12月1日創刊
編集発行人 築地達郎

購読料

月極 1,900円(税別)
年間一括 21,000円(税別)

株式会社京都経済新聞社

〒600-8815

京都市下京区中堂寺粟田町

京都リサーチパーク

TEL 075-316-1000

FAX 075-315-8935

info@kyoto-keizai.co.jp

http://www.kyoto-keizai.co.jp/

一言投稿も歓迎

このOpinion欄への投稿を募集しています。テーマの制限、受付の期限はありません。
匿名希望の投稿や、他者を誹謗中傷したり公序良俗に反する内容の投稿はお断りします。
原稿量は800~1600字程度。一言投稿も歓迎します。
必ず電子メールで、表題に【投稿】と明記し、toku@kyoto-keizai.co.jpまでお寄せ下さい。
なお、本紙以外に、本紙が転載される可能性のあることをあらかじめご了解下さい。

投稿募集

SARSは中国変革への「チェルノブイリ」

現在、中国を襲っている新型肺炎、重症急性呼吸器症候群(SARS)危機に一条の光があるとすれば、今回の経験が同国の内外政策と経済に変化をもたらす可能性があるということだろう。

中国は世界で最も成長の著しい国だが、最も秘密主義色の強い体制の1つでもある。こうした二面性の評判が悪いところに加えて、中国政府がSARS情報を隠そうとしたことで、投資家の懸念は一層強固となった。中国問題専門家は、SARSが同国にとっての「チェルノブイリ(大きな変化をもたらす事件)」となり、より完全な形で国際社会の仲間入りをするにつなげるだろうかと思案する。そうなれば、世界の投資家にとって喜ばしいニュースだが、可能性は高くはない。

グラスノスチとペレストロイカ

1986年4月の旧ソ連のチェルノブイリ原発事故とSARS流行の類似性は明確だ。ソ連は事故を世界の目から隠そうとし、事態を深刻化させた。その危機が当時のゴルバチョフ政権に、「グラスノスチ(情報開示)」と「ペレストロイカ(政治・経済改革)」として知られる政策を進めさせ、事故の数年後、ソ連は崩壊した。事故に対して国際社会からの厳しい非難がなければ、その後ソ連がどういふ道を歩んだかは分からない。

SARSが中国に同じような効果をもたらすか、研究者の議論は盛んだ。問題は、中国の胡錦濤・国家主席がチェルノブイリ事故当時のゴルバチョフ書記長のように世界の声に応じるかだ。経済という面であれば、旧ソ連の共産主義が失敗だったのに対し、中国式「共産主義」は本質上、より資本主義に近い。中国経済の発展は偏っており、兌換(だかん)性のない通貨、透明性への疑問、政府支出依存度の高い経済で金融システムには不良債権が膨れ上がっている。それでも、海外企業や投資家は同国経済に既に入り込んでおり、統計に疑問はあるが同国経済は高成長を達成している。

SARSによって中国が民主主義、報道の自由に向かい、金融改革が加速するならば、投資家は大きな利益を受けることもあり得る。ただ現時点では、中国政府からそうした展開が近々起きる兆しは感じられない。ゴルバチョフ書記長は元々改革を志して政権の座に就き、チェルノブイリ事故はそれを加速するきっかけとなったにすぎない。翻って中国の胡主席と温家宝・首相は政界実力者グループの一員であり、今回のSARS禍を地盤固めに使うことはあったとしても、改革を進める兆しは乏しい。

むしろ天安門事件

中国当局のSARS報告がどこまで

真実を語っているのかは依然不明だ。また、チェルノブイリ事故の際には各国政府は直ちに事故隠しを非難したが、今回は不思議なことに西側諸国はSARSに関し中国を強く非難することを避けている。米共和党のフリスト上院院内総務は先週、中国政府のSARSへの対応は「非常に前向きなもの」と語ったほどだ。

SARS危機の政治的副産物は、チェルノブイリ事故よりも、89年に政治改革を求める学生が北京の天安門広場を占拠した「天安門事件」と似ているのかもしれない。SARS問題での中国政府の対応は、天安門事件以降、最も同国政府の威信を傷つけることになった。中国指導部は同事件以降、国内において強い変革の圧力にさらされてはならず、チェルノブイリ事故以後にソ連で見られたような変化はまだ起きそうにもない。

それでも、何も得るものがないということではない。SARS禍が中国にとっての変革の好機とはならなくても、同国が新型肺炎と取り組むなかで成果は生まれ得る。高成長を維持するために投資を呼び込むためには、中国は信頼を得なければならない。同国政府が信頼に足りることを示すためには真摯(しんし)な行動が肝要で、そうした努力は投資家の利益につながるはずだ。

(ウィリアム・ベセック・ジュニア
=Bloomberg)



http://www.kyoto-keizai.co.jp/

World & National

小泉仲介外交、玉虫色に終始

欧州歴訪を終えた小泉純一郎首相は英国、スペイン、フランス、ドイツの4カ国との首脳会談で、イラク復興支援には国際協調体制の再構築が重要との認識で一致した。しかし仏独両国は国連の役割の重要性を強調し、米国主導による復興をけん制。小泉首相が主張する「未来志向の国際協調体制」という扉が開くかどうかは、なお不透明だ。

開戦前に米国と鋭く対立したシラク大統領は4月15日、ブッシュ大統領に電話し、イラク復興では仏が

「実務的な役割を果たしたい」との考えを伝えた。一方、米国は戦争の経緯などから復興の主導権は当然自分達にあるとの立場だ。今回の首相訪欧では、両者の対立を乗り越えるため国連の機能をどう活用するかが大きな焦点となった。

シラク大統領は小泉首相との会談で、治安活動で米英が責任を持つのは当然だが、復興は国際的秩序の中核である国連の役割が大きいと主張。ドイツのシュレーダー首相も「新しい政権に正当性を持たせるためにも、国連主

導で行われるのがいい」と呼応した。国連決議の形式をめぐるのは、ブレア首相とアスナール・スペイン首相が小泉首相との会談で、米国などが賛同できる環境を整えるため、包括的な決議よりも緊急性の高い個別分野の決議の策定を優先すべきだと提案した。

これら各国の主張に対する小泉首相の反応は玉虫色にとどまっている。シラク大統領との会談では、6月1-3日にフランスで開かれる主要国首脳会議(エビアン・サミット)前に訪米し、ブッシュ大統領に「1日も早く国際協

調体制が取れるように米国も努力すべき」と求める方針を伝えた。

しかし国連決議に関して首相は、「国連における決議がどうあるべきかについてははっきりしてない」と言明。「どのような決議がなされるかは今後の問題だし、決議の内容にもよる。各国は状況を見て判断するのだと思う」とも語った。微妙に立場が違う各国への配慮か、そもそもカードを持っていないのか、国連決議の在り方について言質を残さなかった。

首相は各国首脳との会談を振り返

り、「(4カ国の首脳と)今後イラク復興については、国際協調体制を築くことが重要との認識では一致した」、「米国もフランスも共通した立場を見いだせるのではないかと、という感触を得た」と胸を張る。

しかし、あくまで国際協調体制の再構築という「総論」で各国と一致したにすぎず、協調のベースとなる国連決議の具体論にまで踏み込むことはできなかった。イラク戦後復興をめぐり欧米間の仲介役を目指して精力的に動く小泉首相。「未来志向」をキーワードにした今回の外交が結実するかは、今月のブッシュ大統領との会談がカギになる。(Bloomberg)

子供人口1801万人、過去最低14%

東京5月5日(ブルームバーグ): 総務省が4日までにまとめた人口推計によると、15歳未満の子供は4月1日時点で1801万人、前年に比べ17万人減少した。22年連続の減少で、総人口に占める割合も14.1%と過去最低を更新し、少子化が進んでいることをあらためて浮き彫りにした。

男女別にみると、男性が923万人で前年に比べ9万人減少。女性は前年比8万人減の878万人だった。一方、日本の子供が総人口に占める割合は、米国(21.2%)、英国(18.9%)、韓国(20.9%)などと、外国と比べても、かなり低い水準で、イタリアの14.4%も下回り最低水準となった。

総務省によると、子供の割合は

1950年には総人口の3分の1を超えていたものの、第1次ベビーブーム(1947年)後の出生見込減少を受け70年までに4分の1程度まで減少した。その後、第2次ベビーブーム(1971年-74年)でわずかに増えたものの、再び減少。97年には65歳以上人口を下回った。子供の割合の低下は29年連続。

子供の割合を都道府県別にみると、最も高いのは沖縄県で19.3%。最も低かったのは東京都で12.0%。14都道府県で全国平均より低い水準となった。

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によると、今後も子供の割合は低下し、2005年には14%を割り、2014年には13%を下回るとい



本社前でのデモのさなか、泣きながら抱き合う韓国最大手酒造会社、眞露(-Jinro)の労使トップ。(キム・センジュン社長=右=とユ・ジュンファン労組委員長。14日ソウルで=Bloomberg)

ゴールドマン、眞露倒産申し立て

ソウル5月14日(ブルームバーグ) 韓国ソウル地方裁判所破産部は14日、米投資会社ゴールドマン・サックスが韓国最大の酒造会社、眞露に対して申し立てていた法定管理(日本の会社更生法に相当)を開始することを決め、元官僚で現代グループの北朝鮮関連事業を統括していた李元(イ・ウォン)氏を管財人に任命した。ゴールドマンは外国人債権者として初めて、大企業の経営陣を敵対的に排除し法的処理を行うことになった。

ゴールドマンとその関連債権者はこれにより、4億4900万ドルの債権を保全することになるという。同社はこの裁定を受けて眞露の資産を売却し、経営のスリム化と収益力改善に取り組む方針。

ただ、今回の裁定に対して、ハナ銀行など韓国内の債権者や取引先の流通

業者、同社労働者らが反発を強めている。ソウル南部の眞露本社前ではこの日、3000人の同社従業員とオーナー一家の人たちが外資の支配への反対を訴えてデモを行った。

眞露労働組合のユ・ジュンファン委員長は「裁定はゴールドマンと司法当局による陰謀だ。韓国の司法システムは堕落した」と強硬に批判した。

こうした批判を受けて、李管財人は「今回の決定は、眞露を外国人債権者の手に委ねたり消滅させたりするということを意味してはいない」との声明を発表した。

眞露は1924年創業のソジュ(韓国焼酎)メーカーで、現在54%のシェアを持つ。前会長で筆頭株主(持ち株比率8.1%)の張震浩(チャン・ジンホ)氏は詐欺行為の疑いで司法当局の捜査を受けている。

インターローカル ジャーナル Ein Brief aus Deutschland 高松 平藏

すべての学校にコンピューターとインターネット接続を。こんなことを目的に96年に設立されたのが「学校とネットをつなぐ」。教育・研究者とドイツテレコムが共同で立ち上げたNPOだ。対象になったのは小学校から職業訓練学校まですべての学校。学生や教師の数にあわせてコンピューターの数もあてられた。

同NPOは2000年に1万3000校をサポート。翌年10月には99%の学校がインターネットに接続できる状態になった。国が後押ししたこともあって、平等に「ハード」はそろった。2001年からは「使い方」を重視していく方向に転換した。

具体的には200校あたりに1箇所技術サポートを行うサービスセンターをつくることや、インターネットを利用した複数のプロジェクトを実施する。

たとえば、教師向けのホームページ「Lehrer-online (teacher-onlineの意)」では、同NPOにいる45人の専門家によって様々な提案がなされている。たとえば、携帯メール、チャットなどの通信手段と言語はどういう関係があるか、というテーマでの議論を国語の授業で行うというものや、学校に対する愛着を深める



「平等にハードはそろったが、父兄や教師の質、企業のサポートの有無などで学校にIT化の状況は異なる」というアンドレア・ハイリガーさん。

「使いこなし」にシフト 学校のIT化

ことを目的に、学校内のLAN(Local Area Network)を利用してゲームパーティしてみようかという提案などが並ぶ。

また、女性、女子学生を対象に2種類の専用サイトも作られた。「ITに対して女性の接し方が男性とは違うことが明らかになってきたため」(アンドレア・ハイリガーさん、広報担当)。

12歳以上の女子を対象にした「Lizzy Net (リジー・ネット)」では「マガジン」「コミュニティ」「ノウハ

ウ」という構成になっている。ホームページ作成などの技術が学べるほか、20歳以下の女子が応募できるホームページのコンテスト「LizzyNet-Homepage-Award」なども行われている。

ITの推進はコール前首相時代からさかのぼり、シヨルダー現政権も継承。99年から政府官民からの参加で行われたドイツ版IT戦略会議「イニシアティブD2I」では「待たずにはじめよう」をモットーに国をあげてIT化をすすめていた。

次期ウィンドウズ 05年発売

ニューオーリンズ(米ルイジアナ州)5月7日(ブルームバーグ): パソコンソフト最大の米マイクロソフトは7日、同社の基本ソフト(OS)「ウィンドウズ」の最新バージョンは2005年に発売予定であることを明らかにした。

同社のブル上級副社長は当地で開催した会議で、開発名「ロングホーン」の新バージョンは2004年に試験版の配布を開始し、製品版は「2005年に販売を開始する」と述べた。同副社長の講演内容は同社ウェブサイトに掲載されている。

新バージョンでは、検索の容易な新しいファイル格納システムやグラフィック・デザイン改良などの新機能を組み込んでいる。

オラクル、SARSの影響懸念

サンフランシスコ5月9日(ブルームバーグ): データベースソフト最大

手、米オラクルのウィリアムズ執行副社長は9日、ブルームバーグ・ニュースとのインタビューで、新型肺炎、重症急性呼吸器症候群(SARS)の影響により顧客企業が従業員の検疫や事業所の一時閉鎖を強いられているため、アジア地域の売り上げの伸びが鈍化していることを明らかにした。

アジア・太平洋地域の責任者を務める同副社長は、SARSについて「世界中に影響を及ぼすことになるのは間違いない」との考えを強調した。そのうえで「しかし、事業が永遠に損なわれるわけではない」と述べ、需要は引き続き存在するとの認識を示した。

アジア・太平洋は、第3四半期(12-2月)の業績が最も大幅に伸びた地域。新ソフトウェア販売額は前年同期に比べ12%増加した。副社長は、SARSの感染拡大により、この増加ペースが第4四半期(3-5月)も続くかどうかは不透明との見通しを示した。

Adobe 日本市場で稼ぐ

サンノゼ4月30日(ブルームバーグ): グラフィックソフト最大の米アドビ・システムズは30日、第2四半期(3-5月)の売上高と利益見通しを上方修正した。日本での売り上げが回復したのが背景。

第2四半期の純利益は1株当たり24-28セント、売上高は3億500万-3億2000万ドルを見込んでいる。同社が先月発表した予想はそれぞれ24-27セント、3億-3億1500万ドルだった。

第2四半期は、売上高の約5分の1を占める日本での販売が予想以上だったほか、書類ソフト「アクロバット」の新製品の受注が「強かった」としている。アクロバットは、投資家の間で同社の将来的な業績成長の原動力と位置づけられている。

トーマス・ワイゼル・パートナーズのアナリスト、ゲイ氏は、顧客の需要について「安定してきているうえ、若干良くなっている」と指摘。そのうえで、「数年前の状況に戻るのがいつになるかはだれにも分からない」と語った。

THE KYOTO ECO.

「いつもイライラしていた」27歳の若者がいた。最先端の現場でたたき込まれた技術やプライドと、縁あって関わるようになった京都のテレビ業界のギャップ。でも、そこを埋めることに新しいビジネスチャンスがあった。「言う以上は自分でやらなきゃあないな」。5000万円あまりをかき集め、起業に踏み出した。

■キッズカンパニーさんは京都でも有数の映像制作会社として著名なんですが、河合さんは京都出身ではないそうですね。

「島根県中部の広島県との県境にある赤来町という小さな町の出身です。人口3000人ぐらいかな。実家が代々開業医で、3人兄弟の真ん中なんですが、兄も弟も医者。僕はどちらかというと文科系なんで、将来どうしようかなと考えていたら、やはり医者だった父が『これからはテレビの時代だと思おう』と言ってくれました。もともと興味がありましたから、それをきっかけにその道に。大学は東海大学文学部の広報学科に進み、そのまま地元の山陰中央テレビに就職した——というわけなんです。」

「ところがその足で系列の大阪・関西テレビに出向になり、有能な上司にテレビの基礎をびっちりたたき込まれました。担当番組のレポーターだった妻

父が背中を押してくれた

と出会ったのもこの頃です。2年経って島根に帰ったのですが、地方局の仕事は暇だった。で、83年2月に結婚と同時に辞めて、妻の実家がある京都へやってきた。24歳直前。まったくブータローの状態でしたね(笑)。

■で、すぐ起業ですか？

「当時KBS(近畿放送=現京都放送)子会社でディレクターを募集してあって、それに応募して入社しました。ここで、京都のことを知りましたねえ。京都は京都市だけでなく府城が広いことも。」

「でも関テレで学んだ番組づくりがなかなか通用せず、いつもイライラしていました。で、言う以上は自分でやらなきゃあない、と思うようになります。同じ職場にいた中西(啓文副社長)と起業することにしました。」

■どういう会社をつくらうと？

「KBSにいて、放送局のニーズを直に受け止められる会社が京都にないことに気づいたんです。つまり、制作(番組の企画立案と取材撮影)ができて、かつポストプロダクション(作品としての仕上げ=ポストプロ)ができる会社です。とくにポストプロができる会社は京都に全くなかったんで、それまでは全て大阪のポストプロ会社に流れて

【会社概要】

1986年11月設立。資本金1000万円。業務内容は①テレビ番組、FMラジオ番組の企画・制作②企業PR、教育、記録、広報ビデオの企画・制作③テレビCF、VCM、ラジオCMの企画・制作など。
 本社は〒606-8175 京都市左京区一乗寺築田町38-7 KID'S BOX
 電話 075-707-8633。

【プロフィール】

昭和34年(1959年)3月12日島根県生まれ。東海大学文学部広報学科卒、山陰中央テレビジョン放送、KBSサービスを経て、昭和61年にキッズカンパニーを創業。現在、本業のかたわら、京都自体をブランド化しようという「京都TMプロジェクト」にも関わっている。妻の多恵子さんは野中広務衆議院議員の娘。

大西辰彦 起業家探訪

キッズカンパニー 社長 河合 純さん(上)



京都にはなぜか本格的なポストプロダクション会社がない。その理由を、河合純社長に聞いた。

いた。ニーズはあるはずだ、と。『ポストプロは高度な編集機材や合成装置など最低5000万円の投資が必要なんです。京都でどれぐらいの需要があるかを見積もって。で、昭和61年(1986年)に鳥丸丸太町で創業したわけです。』

■順風満帆の立ち上げだった？

「いや、京都の閉鎖性を痛感する1年でした(苦笑)。ひととおりの根回しはしたんですが、登場の仕方が派手だったんで、却って様子見されました。全社員を集めて、『1年経てば必ず認められる。がんばろう』と励ましたこともありましたね。」

「実際に『1年後』は来ました。広告代理店とのミーティングでその場で絵コンテを描いて提案できるわけですし、大阪のポストプロ会社よりコスト的にも時間的にも圧倒的に有利でしたから、すぐに価値を認められました。その後バブルが弾けたけれども、大儲け

しなかったんで、ダメージも小さかった。やはり今まで会社もっているのは、制作能力とポストプロ能力を併せ持つというコンセプトが正しかったからだ、と思いますね。」

■会社が大きくなりすぎて、縮小したこともあったとか。

「若くして会社をやったので、イケイケでした。いつか、社員数が20人を越えたときに、気持ちが伝わりにくくなったんです。トップは私1人で、あとは横一線という感じで。しっかりコミュニケーションできずに作品の質が落ちるようになっていきました。」

「で、78年目に良い意味での“ピラミッド”をつくろうとした。人数を絞ると同時に、幹部をつくっていったわけです。」

「が、会社の形をとってますけれども、この仕事は結局、個人の職人の集団でなければ。個人の才能を束ねるのは本当に難しいですね。」 (つづく)

【聞き手】

大西辰彦(おおにし たつひこ)
 昭和33年生まれ。関西学院大学時代はアメフト部「KGファイターズ」に籍をおいたアスリート。卒業後京都府庁に入り、主に商工部や企画部門で産業振興策やIT政策の立案に携わる。2002年4月に京都リサーチパーク株式会社に転職し、コラボレーションデスク長として次代を担うベンチャーの発掘育成に全力投球。



KBS京都ラジオ連動企画
 グローバルビジョン

global vision

第31回 一色テキスタイル 一色直樹さん



ピーク時に比べて10分の1の生産量——。そんな和装業界で、製造メーカーの2代目として新たなちりめん需要の開拓に取り組むのが一色テキスタイルの一色直樹さん。会社は黒字を維持しているという。なぜ、黒字が維持できるのか。どのような戦略で生き残ろうとしているのか、聞いた。

あくまで“ちりめん”が軸足

■一色テキスタイルは、丹後ちりめんの製造メーカーなんですね。

「そうです。西陣や室町などきもの最終製品を作る土地へ白生地の原材料を供給しているんです。この原材料が丹後ちりめんです。」

「丹後ちりめんという生地は、たいてい細い糸をたくさん並べて作ります。横糸が少し太い目になっていて、この横糸に強い縞(よ)りを入れるんです。1mの間に3000回ぐらいですかね。そうして織り上げると表面に凹凸がでかざる。この凹凸が水の表面のさざなみみたいに見えるのでちりめんと呼ぶわけです。」

「生産工場は、丹後半島一円の1市10町に広がっており、組合があります。ピーク時の加盟数は1万件だったそうですが、現在は3000件を切ったところだと思います。」

■ちりめん生産数量はずっと下降線ですね。御社はどんな事業戦略を？

「74年のピーク時に丹後全体で998万反のちりめんを生産してました。それが1992年には240万反。2001年は123万反。ピーク時に比べ10分の1、10年前に比べて半分という落ち込みです。大変なことです。」

「当社では、ポリエステル100%の生地を生産しています。自社で横糸の加工までをして、織り工程は協力工場にお願いする形です。」

「事業を進めるにあたっては、丹後ちりめんをしっかり基本に据えています。丹後ちりめんの技術を継承しながら、丹後ちりめんのキーワードをはずさないような商品を作ります。」

■具体的には？

「ちりめんという和装のものが頭に浮かびます。もちろん、和装のものも作りますが、一般的な洋装の婦人服用生地も作っているんです。」

「92年に、和装関連の商品生産が全体の7割で洋装婦人服用向けの売上は3割程度でした。現在は、洋服用の生地生産が全体の6割を占め

ています。商品構成が逆転したんですね。92年に洋服向け生地生産を増やしていくということで、個人事業だったのを株式会社化しました。」

「近年、和装生産が中国にシフトし、後継者不足が深刻化し、消費者の和装離れが進んだ。私のところは、洋装向け商品へシフトしたことでトータルの売上は変わらない状態を維持できてきたわけです。」

■しかし、洋装へシフトするといっても簡単ではないでしょう。

「ここで大事なのは、あくまでも丹後ちりめんをキーワードに作る、ということです。ニッチなところを少しずつ掘り返していけば需要はあるもんです。基本である丹後ちりめんに軸を置いてそれからはずれない。そういう強い意志を持っています。」

「そうしないと竹の子の上に乗るようなことになる。洋装服地といっても流行や消費動向で生産が左右される。軸足を見据え、商品のバランス感覚が大事になるということです。」

「事業上は、生産設備を抱えているので稼働率を下げないことがポイントです。だから、最終需要に取り組むことも考えています。」

■どんなものですか？

「例えば、ちりめんを使ったパソコンディスプレイのカバーです。パソコン関連に一通り使えるよう、キーボードカバーや本体のカバーも開発してみました。こういう自社商品を開発して自社のサイトで売ってみたいと思ってるんですよ。」

いっしき・なおき

1964年、京都府与謝郡岩滝町生まれ。同志社大学卒業後、アパレルメーカーに入社。89年、家業の一色織物に入社。92年に株式会社化し社名を一色テキスタイルに変更。2代目として丹後ちりめんのブランドを生かした事業を展開する。2002年12月に代表取締役就任。現在、宮津青年会議所の理事長も務める。

本紙購読申込みは <http://www.kyoto-keizai.co.jp/> まで。月極1900円、年間一括21000円(税別)。